

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

令和4年9月26日

株式会社ピアズ

令和4年9月26日

吸収合併に関する事後開示事項

東京都港区西新橋二丁目9番1号
PMO西新橋ビル5階
株式会社ピアズ
代表取締役社長 桑野 隆司

当社は、令和4年8月12日付で当社と株式会社メタライブの間で締結した吸収合併契約に基づき、令和4年9月26日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、メタライブを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1 本件吸収合併が効力を生じた日(会社法施行規則第200条第1号)

令和4年9月26日

2 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過、並びに第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過(会社法施行規則第200条第2号)

(1) 反対株主の差止請求手続について(会社法第784条の2)

メタライブは、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続について(会社法第785条)

メタライブは、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続について(会社法第787条)

メタライブは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者異議手続について(会社法第789条)

メタライブは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に従い、2022年8月15日付の官報及び電子公告において、債権者に対し本件吸収合併に対する異議申述の催告を行いました。異議申述期限までに債権者から異議の申し出はありませんでした。

3 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過、並びに第797条及び第799条の規定による手続の経過(会社法施行規則第200条第3号)

(1) 反対株主の差止請求手続について(会社法第796条の2)

当社において、本件吸収合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続について(会社法第797条)

当社において、本件吸収合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者異議手続について(会社法第799条)

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に従い、2022年8月15日付の官報及び電子公告において、債権者に対し本件吸収合併に対する異議申述の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4 本件吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項(会社法施行規則第200条第4号)

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、メタライブの資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(会社法施行規則第200条第5号)

別紙のとおりです。

6 会社法第921条の変更の登記(吸収合併による変更の登記)をした日(会社法施行規則第200条第6号)

令和4年9月26日(予定)

7 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項(会社法施行規則第200条第7号)

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本件合併契約について会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ずに本件吸収合併を行いました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づき、本件吸収合併に反対する旨を通知した当社の株主はいませんでした。

以上

令和4年8月15日

東京都港区西新橋二丁目9番1号
PMO西新橋ビル5階
株式会社ピアズ
代表取締役社長 桑野 隆司

東京都港区西新橋二丁目9番1号
PMO西新橋ビル5階
株式会社メタライブ
代表取締役 蔭山 隼人

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社ピアズ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社メタライブ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議等必要な手続を経て、令和4年8月12日付吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、令和4年9月26日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併です。本合併に関する事前開示事項（会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項）は、以下のとおりです。

1 吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1（吸収合併契約書の写し）のとおりです（会社法第782条第1項、同法第794条第1項）。

2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません（会社法施行規則第182条第1項第1号、同規則第191条第1号）。

3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません（会社法施行規則第182条第1項第2号）。

4 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません（会社法施行規則第182条第1項第3号、同規則第191条第2号）。

5 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧頂

ます。なお、吸収合併存続会社は、最終事業年度の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません（会社法施行規則第191条第3号及び同第5号）。

（2）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収消滅存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2（計算書類）のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません（会社法施行規則第182条第1項第4号）。

6 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

したがって、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断します（会社法施行規則第182条第1項第5号、同規則第191条第6号）。

7 補足

以上の記載内容に変更が生じた場合、変更が生じた事実及びその内容をただちに開示いたします（会社法施行規則第182条第1項第6号、同規則第191条第7号）。

以 上

吸収合併契約書

株式会社ピアズ（以下、「甲」という。）と株式会社メタライブ（以下、「乙」という。）は、両者の合併に関し、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する（以下、「本合併」という。）。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

① 吸収合併存続会社

商号 株式会社ピアズ

住所 東京都港区西新橋二丁目 9 番 1 号 PMO 西新橋ビル 5 階

② 吸収合併消滅会社

商号 株式会社メタライブ

住所 東京都港区西新橋二丁目 9 番 1 号 PMO 西新橋ビル 5 階

第 3 条（交付する金銭等）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価の交付を行わない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。ただし、効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

第 5 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は令和 4 年 9 月 2 6 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第 6 条（株主総会の承認）

- 1 乙は、会社法 7 8 4 条 1 項の規定により合併契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 2 甲は、会社法第 7 9 6 条第 2 項の規定により、合併契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第 7 条（会社の財産の承継）

乙は、令和 3 年 1 0 月 3 1 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条(会社財産に対する善管注意義務等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条(従業員の処遇)

甲は、乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐ。その際の細目については甲及び乙が協議して定める。

第10条(合併条件の変更、合併契約の解除)

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、経営環境の変化、業績の著しい変動、若しくは天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産、若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、協議の上で合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を乙がその写しをそれぞれ保有する。

令和4年8月12日

甲 東京都港区西新橋二丁目9番1号PMO西新橋ビル5階
株式会社ピアズ
代表取締役社長 桑野 隆司

乙 東京都港区西新橋二丁目9番1号PMO西新橋ビル5階
株式会社メタライブ
代表取締役社長 蔭山 隼人

貸借対照表

(1 ページ目)

企業名 株式会社イーフロンティア

2021年10月31日 現在

<資産の部>		<負債の部>	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	12,441,198	買掛金	568,997
売掛金(純額)	25,575,319	未払費用	17,589,038
売掛金	25,575,319	前受金	1,914
たな卸資産	45,389,465	引当金	
商品	36,012,217	返品調整引当金★	3,794,169
暗号資産★	2,498,573	引当金	3,794,169
製品、副産物及び作業くず		通常の取引に関連して発※06	
製品	2,781,741	未払金	3,100,089
原料及び材料		未払ロイヤリティ★	1,081,260
原材料	4,096,934	未払法人税等	950,000
前払費用	2,170,407	未払消費税等	1,718,200
前払ロイヤリティ★	858,801	預り金	596,687
その他の資産で1年内に※01		流動負債	29,400,354
未収入金	5,971,354		
未収還付法人税等★	19	【固定負債】	
預け金★	2,500,455	引当金	
その他	▲5,971,354	退職給付引当金	330,000
流動資産	88,935,664	引当金	330,000
		その他の負債で流動負債※07	
【固定資産】		長期未払金	52,741,294
有形固定資産		固定負債	53,071,294
建物及び暖房、照明、※02			
建物(純額)	201,987	<負債>	82,471,648
建物	221,800		
減価償却累計額	▲19,813	<純資産の部>	
工具、器具及び備品(※03)	288,199	【株主資本】	
工具、器具及び備品	1,514,254	資本金	100,000,000
減価償却累計額	▲1,226,055	資本剰余金	
有形固定資産	490,186	資本準備金	10,000,000
無形固定資産		資本剰余金	10,000,000
ソフトウェア	614,100	利益剰余金	
その他の無形資産で流※04		その他利益剰余金	
電話加入権	1	繰越利益剰余金	124,732,303
無形固定資産	614,101	その他利益剰余金	124,732,303
投資その他の資産		利益剰余金	124,732,303
出資金		株主資本	234,732,303
出資金	1,410,000		
長期貸付金		<純資産>	234,732,303
長期貸付金(純額)	225,000,000		
長期貸付金	225,000,000		
前各号に掲げられるも※05			
敷金★	430,000		
差入保証金	324,000		
投資その他の資産	227,164,000		

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ(別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

貸借対照表

(2 ページ目)

企業名 株式会社イーフロンティア

2021年10月31日 現在

<資産の部>			
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
固定資産	228,268,287		
<資産>	317,203,951	<負債純資産>	317,203,951

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 株式会社イーフロンティア

自 2020 年 11 月 01 日 から
至 2021 年 10 月 31 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		183,069,033
売上値引★	▲9,640,043	
売上戻り高★	▲10,107,140	
【営業活動による費用・売上原価】		
営業活動による費用・売上原価の内訳		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,927,577	
製品期首たな卸高★	2,359,018	
材料期首たな卸高★	3,589,588	
当期商品仕入高	85,127,109	
材料仕入高★	3,483,938	
販売ロイヤリティ★	8,243,440	
外注費★	1,884,546	
返品調整引当金繰入★	1,964,714	
商品期末たな卸高	36,012,217	
製品期末たな卸高★	2,781,741	
材料期末たな卸高★	4,096,934	
【売上総利益又は売上総損失 (△)】		68,632,812
【販売費及び一般管理費】		
荷造費	3,688,589	
広告宣伝費	773,180	
役員報酬	4,200,000	
給料	8,520,000	
福利厚生費	39,856	
通信費	3,264,281	
消耗品費	1,063,635	
租税公課	458,087	
減価償却費	615,107	
退職給付費用	20,000	
業務委託費★	14,006,209	
支払手数料★	9,168,920	
倉庫料★	2,772,600	
廃棄物処理費★	77,273	
賃借料★	3,780,000	
販売促進費★	5,954,465	
法定福利費	1,857,249	
地代家賃	557,952	

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

損 益 計 算 書

(2 ページ目)

企業名 株式会社イーフロンティア

自 2020 年 11 月 01 日 から
至 2021 年 10 月 31 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
旅費及び交通費	330,861	
【営業利益又は営業損失 (△)】		7,484,548
【営業外収益】		
受取利息	4,725,866	
為替差益	25,770	
雑収入	782,967	
営業外収益		5,534,603
【営業外費用】		
為替差損	224,199	
雑損失	673,122	
営業外費用		897,321
【経常利益又は経常損失 (△)】		12,121,830
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)】		12,121,830
【法人税等】		950,000
法人税、住民税及び事業税	950,000	
【当期純利益又は当期純損失 (△)】		11,171,830

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

株主資本等変動計算書

企業名 株式会社イーフロンティア

自 2020 年 11 月 01 日 から
至 2021 年 10 月 31 日 まで

単位：円

1	株主資本等変動計算書	
2	株主資本	
3	資本金	
4	当期首残高	100,000,000
5	当期末残高	100,000,000
6	資本剰余金	
7	資本準備金	
8	当期首残高	10,000,000
9	当期末残高	10,000,000
10	資本剰余金合計	
11	当期首残高	10,000,000
12	当期末残高	10,000,000
13	利益剰余金	
14	その他利益剰余金	
15	当期首残高	113,560,473
16	当期変動額	
17	当期純利益	11,171,830
18	当期変動額合計	11,171,830
19	当期末残高	124,732,303
20	繰越利益剰余金	
21	当期首残高	113,560,473
22	当期変動額	
23	当期純利益	11,171,830
24	当期変動額合計	11,171,830
25	当期末残高	124,732,303
26	利益剰余金合計	
27	当期首残高	113,560,473
28	当期変動額	
29	当期純利益	11,171,830
30	当期変動額合計	11,171,830
31	当期末残高	124,732,303
32	株主資本合計	
33	当期首残高	223,560,473
34	当期変動額	
35	当期純利益	11,171,830
36	当期変動額合計	11,171,830
37	当期末残高	234,732,303
38	純資産合計	
39	当期首残高	223,560,473
40	当期変動額	

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

★：国税庁標準科目に対する拡張科目 ◆：科目名書換え

